

景気低迷下での欧州各国の賃上げ

大越龍文

欧州各国の賃金交渉

現在、欧州ではドイツの賃金交渉が注目を集めている。予想を上回る賃上げ率を実現させる組合が出ており、こうした動きが欧州経済にどのような影響を及ぼすか、種々の議論が行われている。

EU（欧州連合）に属する西欧15カ国の賃金交渉は、さまざまな形態で実施されている。ただし、EUの公的機関の1つであるEU委員会は、大まかに3つへの分類を行っている。中央集権型賃金交渉、分権型賃金交渉、混合型賃金交渉の3形態である。

中央集権型は産業別、あるいはいくつかの産業が統合された形で賃金交渉が行われる。アイルランド、フィンランドがこの形態に分類されている。分権型は多くの交渉が企業別に行われるものである。フランス、オランダ、英国がこれに分類されている。これ以外の国が混合型に分類されており、産業別で交渉が行われるものもあれば、企業別に交渉が行われるものもある。

ドイツは混合型に属するが、EU内でも規模が大きく、交渉力の強い産業別組合がいくつかあり、毎回、賃金交渉が注目を集めている。ドイツの経済規模が大きく、他国への影響が大きいことも、注目を集める背景にある。

高いドイツの賃上げ率

EU委員会の報告から主要国の2002年の賃上げ動向をみると、以下のようになっている。

フランスは、指標としてみられる公共部門の賃上げ率が2001年、2002年とも1.2%とされた。2001年に交渉が行われたが、妥結に至らず、政府が一方向的に通告する形で交渉が終了している。イタリアでは全体的な傾向として、2.5～3%の賃上げ率に収まる見通しとされている。スペインでは2001年12月に、全国雇用者協会と組合の間で、2～3%の賃上げ率とするガイドラインが設定された。

ドイツでは6月上旬現在も、各組合の賃金交渉が続けられている。ただし、ドイツで最も注目を

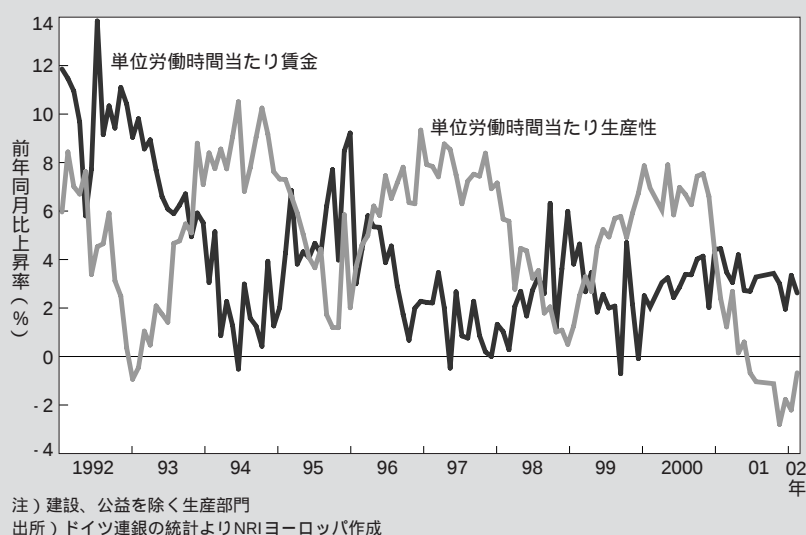
集めているIGメタル（金属産業労組）が4%の賃上げ率を獲得した。当初、組合側は6.5%の賃上げを要求したのに対して、経営者側は2.2%の回答を提示した。その後、交渉が決裂し、7年ぶりにストライキが実施され、結果的に4%の賃上げ率を実現した。

ユーロ圏12カ国の統一消費者物価指数（HICP）の上昇率は、2001年の年間平均が2.5%、2002年4月は前年同月比2.4%となっている。ドイツだけに限ってみると、2001年の年平均消費者物価上昇率は2.5%、2002年4月の前年同月比上昇率は1.6%である。4%の賃上げ率はこれら両物価上昇率を上回っており、物価面から考慮しただけでも高い賃上げ率になったといえよう。

経済的に不合理な賃上げ

ドイツの賃上げ率は、物価面からみてやや整合性に欠ける。一方、他の主要国の賃上げ率は、物価上昇率に照らし合わせると、それほど高い印象を受けない。しかし、

図1 ドイツの生産性と賃金の推移



景気情勢を考慮すると、これらの国々についても、必ずしも妥当性のある賃上げ率になっているとは言いがたい状況にある。

各国の2001年中の経済成長率を見ると、ユーロ圏全体が第4四半期に季節調整済み前期比 - 0.2%、ドイツが第3四半期に同 - 0.2%、第4四半期に同 - 0.3%、フランスが第4四半期に同 - 0.3%、イタリアが第4四半期に同 - 0.2%と、マイナス成長に陥っている。日本と違って長期低迷状態にあるわけではないが、2001年下半年に景気は大きく減速している。スペインもマイナス成長は逃れたものの、第4四半期に同0.2%まで成長率が低下している。

こうした景気減速下、企業の収

益性は大きく低下している。ドイツの例でみると、図1にあるように、単位労働時間当たり労働生産性が前年の水準を下回る状況にある。一方で、単位労働時間当たり賃金は前年水準を2%以上上回っている。

生産性の低迷は、景気減速による生産水準の低下によるところが大きい。今後、景気が回復過程に入れば生産水準が上昇し、生産性は徐々に改善してくると思われる。しかし、景気回復ペースは緩やかなものになると予想され、過去のような高い生産性の改善を望むのは困難とみられる。こうした状況でIGメタルのような高い賃上げ率が大勢を占めるようになった場合には、企業の収益性の低迷

が、長引く危険性が高まろう。

高賃金の経済への負の効果

高い賃上げ率が引き起こす、企業の収益性への圧迫は、種々の形で欧州経済に影響を及ぼすと考えられる。賃上げにより家計の所得環境が改善する可能性はある。しかし、企業は労働コストの高まりを価格に転嫁する公算が高い。家計の実質所得の伸びが抑制される可能性が否定できない。

また、こうした企業のコスト構造は、国際競争力を低下させる。長期的には、労働コストの高まりを抑えるために、製造業は労働代替的な設備投資や、労働コストの低い他国へ製造拠点を移すことを考慮することとなる。

このような動きが強まれば、欧州各国において雇用の喪失が生じ、長期的に経済力が低下することとなる。欧州中央銀行もこうした観点から、賃金の安定が経済にとっていかに重要かを繰り返し指摘している。欧州経済にとって課題とされる労働市場改革のなかで、賃金交渉などの労使関係の見直しも、避けて通れないものといえよう。

大越龍文（おおこしたつふみ）
NRIヨーロッパ上級エコノミスト